

消 防 予 第 3 5 号
平成 2 2 年 1 月 2 1 日

各都道府県消防防災主管部長 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 殿

消防庁予防課長

平成 2 2 年 春 季 全 国 火 災 予 防 運 動 の 実 施 に つ い て

平成 2 2 年 春 季 全 国 火 災 予 防 運 動 に つ い て は、平 成 2 2 年 1 月 2 1 日 付 け 消 防 予 第 3 3 号 に よ り 実 施 要 綱 を 定 め、各 都 道 府 県 知 事 等 あ て に 消 防 庁 長 官 か ら 通 知 し た と こ ろ で す。当 該 実 施 要 綱 に 掲 げ る 推 進 項 目 等 の 実 施 に あ た り 参 考 に な る と 考 え ら れ る 事 項 を、別 添 1 「平 成 2 2 年 春 季 全 国 火 災 予 防 運 動 実 施 要 綱 に つ い て」 の と お り と り ま と め ま し た の で、送 付 い た し ま す。

な お、前 回 実 施 し た 平 成 2 1 年 秋 季 全 国 火 災 予 防 運 動 期 間 中 に お け る 行 事 等 の 実 施 結 果 に つ い て は、別 添 2 の と お り 独 自 の 工 夫 を 凝 ら し て 火 災 予 防 運 動 の 活 性 化 に 取 り 組 ん で い る 事 例 も 見 ら れ ま し た。こ れ ら を 参 考 と し て 地 域 の 事 情 に 応 じ た 工 夫 を 検 討 い た だ く と と も に、山 火 事 予 防 運 動 及 び 車 両 火 災 予 防 運 動 並 び に 本 年 の 文 化 財 防 火 デ ー を 含 め、今 回 の 実 施 結 果 に つ い て 別 添 3 に よ り 御 報 告 い た だ き ま す よ う お 願 い し ま す。

各 都 道 府 県 消 防 防 災 主 管 部 長 に お か れ ま し て は、貴 都 道 府 県 内 の 消 防 本 部 に 対 し て も こ の 旨 周 知 さ れ る よ う お 願 い し ま す。

〈問 い 合 わ せ 先〉

総 務 省 消 防 庁 予 防 課 予 防 係 千 葉 係 長、井 上

TEL:03-5253-7523 mail:k5.inoue@soumu.go.jp

平成 22 年春季全国火災予防運動実施要綱について

1 住宅防火対策の推進

(1) 設置義務化を踏まえた住宅用火災警報器の早期設置の促進

平成 16 年の消防法改正による住宅用火災警報器の設置義務化については、新築住宅は平成 18 年 6 月より、既存住宅は平成 23 年 6 月までの市町村条例で定められる日より、適用開始となる。今後適用開始される地域においては、全ての住宅への住宅用火災警報器の早期設置を目指すため、住宅用火災警報器の効果の周知等を図るとともに、普及状況の把握等により効果的な施策展開を行う必要がある。

なお、既に適用開始されている地域においても、普及状況が十分とは言い難い地域もあることから、引き続き設置の徹底に取り組む必要がある。

また、平成 20 年 12 月 17 日に開催された「第 1 回住宅用火災警報器設置推進会議」において、住宅用火災警報器の設置推進について、消防機関に限らず、関係行政機関、関係団体、関係業界等、幅広い分野のあらゆる主体が総力を結集して国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」（別紙 1 参照）が決定されている。この基本方針に基づき、普及率調査の定期的実施・公表、全消防署又は消防本部における地域推進組織の整備、実施計画策定の促進、奏功事例等に係るマスメディア等への情報発信等、住宅用火災警報器の早期普及に係る取組を強力に推進することが効果的である。

なお、住宅用火災警報器の設置促進に当たっては、当庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>) や住宅防火推進協議会のホームページ (<http://www.jubo.go.jp/>) に掲載されている情報及び各種リーフレットなどの積極的な活用を図ることが考えられる。

(2) 住宅用火災警報器の不適正販売に係る予防策の周知

「住宅用火災警報器の悪質訪問販売に係る被害防止について」（平成 17 年 8 月 9 日付け消防安第 177 号）により、住宅用火災警報器の普及啓発を推進するとともに、住宅用火災警報器の不適正販売事案を覚知した場合、速やかに情報提供するよう周知しているところであるが、改正消防法の施行に便乗する形で、現在も多数の不適正販売事案が報告されているところである。

このような不適正販売による被害の拡大を防止するため、その具体的事案を広く周知するとともに、共同購入や地域の取扱い店情報の提供など、被害の未然防止に繋がる取組みについても、積極的な広報活動を行うことが効果的である。

なお、不適正販売に関する注意事項等については、当庁ホームページや各種リーフレットなどに掲載されている。

(3) 住宅用消火器をはじめとした住宅用防災機器等の普及促進

住宅火災による死者数の低減を図るためには、住宅用火災警報器の設置が最も効果的であるが、併せて家庭における出火防止や消火・避難等の対策を効果的に行うためには、安全装置が設置されている暖房器具・調理器具や消火のための住宅用消火器、エアゾール式簡易消火具、住宅用自動消火装置、住宅用スプリンクラー設備などの設置が有効であることから、これらの普及についても積極的に推進することが効果的である。

また、これらの住宅用防災機器等の普及に当たっては、住宅防火対策推進協議会のホームページに掲載されている住宅用防災機器等の取扱い店リストの積極的な活用を

図ることが考えられる。

(4) 防災品の普及促進

家庭における出火防止対策として、寝具や衣類等の防災製品及びカーテン等の防災物品の使用が有効であることから、これらの普及を積極的に推進することが効果的である。

また、これらの防災品の普及に当たっては、当庁で製作した防災品の普及啓発用ビデオ（「防災品の普及啓発用ビデオ（DVD）について」（平成19年1月22日付け消防予第23号）において配布）、住宅防火推進協議会のホームページに掲載されている防災品に関する情報や各種リーフレットなどの積極的な活用を図ることが考えられる。

(5) 消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等と連携した広報・普及啓発活動の推進

住宅防火の推進に当たっては、地域の消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等と連携して防火訪問を実施する等により、地域住民が主体となって組織的に広報・普及啓発活動に取り組むことが効果的である。

(6) 地域の実情に即した広報の推進と具体的な対策事例等の情報提供

住宅防火の推進に当たっては、地域住民が日頃から接している各種のメディアを積極的かつ効果的に活用するとともに、展示会等の開催や、町内会・自治会等の公共的団体等の地域の会合を活用する等により、地域に密着した親しみやすい広報を実施することが効果的である。

また、広報内容については、住宅防火対策推進協議会のホームページやパンフレット、広報用の素材集、当庁が作成した住宅用火災警報器のCM、当庁ホームページ（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_0.html）に掲載されている「住宅防火情報」等を活用し、住宅火災の現況、住宅防火対策の必要性、具体的な対策事例及び住宅用防災機器等の普及に必要な情報等を工夫して提供することが考えられる。

(7) 高齢者等の災害時要援護者の把握とその安全対策に重点を置いた死者発生防止対策の推進

一人暮らしの高齢者等で病弱者又は要介護状態にある者等、緊急事態に自ら行動することが困難な災害時要援護者について、自主防災組織、福祉関係部局又は地域の福祉協力者等が地域単位で協力・連携して情報を把握するとともに、地域が主体となって各種対策に重点的に取り組むことが効果的である。

具体的には、災害時要援護者等と接する機会の多いホームヘルパー、民生委員等の福祉関係者や婦人（女性）防火クラブ員等に対して火災予防に関する知識の普及を図り、積極的な協力を働きかけることが考えられる。

また、独居世帯、高齢者や障害者等が居住する住宅について、訪問診断を重点的に実施し、その際、住宅用火災警報器の設置及び維持の必要性とその効果について特に重点的に説明を行うことが考えられる。

2 放火火災・連続放火火災防止対策の推進

(1) 「放火火災防止対策戦略プラン」を活用した放火火災に対する地域の対応力の向上

平成20年中の放火及び放火の疑いによる出火（以下「放火火災」という。）件数は1万776件となっており、全火災件数5万2,394件のうち約2割を占めていることを踏まえ、放火火災防止対策のより一層の推進を図ることが必要である。

放火されない環境づくりを推進するためには、地域住民一人ひとりが積極的に放火火災に対する注意を心がけることはもとより、関係行政機関、関係団体、事業所、町内会及び住民等地域が一体となって、一過性の対策ではなく継続的に取り組むことが

重要と考えられる。実施に当たっては、「放火火災防止対策戦略プラン」（当庁ホームページにも掲載（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html））を積極的に活用し、常日頃より、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで、地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行い、放火火災に対する地域の対応力を向上させることが重要と考えられる。

その際、関係行政機関、関係団体、事業所、町内会及び住民等がそれぞれの立場において取り組むよう指導するとともに、地域特性に応じた放火防止モデル地域の設定、学校・自治会等における対象別・環境別火災予防教育の実施や、放火火災予防診断、座談会等の実施など地域の実情に応じた戦略プランの展開を行うことが考えられる。

(2) パチンコ店及び物品販売店舗における放火火災防止対策の徹底

パチンコ店及び物品販売店舗においては、死角となりやすいトイレ、バックヤード等の可燃物等の整理整頓の徹底、避難経路の確実な確保、従業員や警備員による巡回の強化、放火監視機器等の設置増強など防火安全対策の徹底に努めるよう積極的に指導することが重要と考えられる。

また、放火火災防止対策強化中である旨又は放火監視機器による監視中である旨の注意喚起表示を積極的に行うよう併せて指導することが考えられる。

(3) 放火火災・連続放火火災による被害の軽減対策の実施

放火火災は、死角となる場所や深夜に発生することが多く、発見の遅れによって被害が拡大するおそれがあることを周知し、放火監視機器や炎感知器、消火器具等の設置を指導するとともに、必要に応じ街灯の増設、侵入監視センサー、警報器、センサー付き照明等の防火・防犯設備の設置を促進することが効果的である。

特に、放火が多発する地区等にあつては、可燃物を放置しない等の地域の環境整備はもとより、関係機関等との連携を図り、重点警戒を実施するなど、地域の実情に応じた効果的な対策を講じるよう指導することが考えられる。

また、自動車や自転車などのボディカバーに放火される例も多発していることから、これらの防災製品について情報提供を行い、使用を促進することが考えられる。

3 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

(1) 防火管理体制の充実

特定防火対象物においては、高齢者や障害者等に対する火災情報の伝達及び避難介助に配慮した避難誘導體制の確立についての指導を行うとともに、特に旅館、ホテル等の宿泊を伴う施設においては、その実態に応じ、夜間において火災が発生した場合を想定した消火、通報及び避難訓練の実施等についてきめ細やかな指導を行い、検証の徹底を図るなど、防火管理体制の充実を図ることが重要と考えられる。

(2) 避難施設等及び消防用設備等の維持管理の徹底

火災が発生した場合に避難経路となる通路、階段等の管理を適切に行うとともに、煙の拡散、延焼拡大の防止に重要な役割を果たす防火戸、防火シャッター等の維持管理の徹底を図るため、防火対象物の関係者自らが自主的にチェックする体制の整備を推進することが効果的である。

また、防火対象物の関係者に消防用設備等の点検・整備の重要性を認識させ、定期点検及び点検結果報告の徹底を図るなど、消防用設備等の適正な維持管理の徹底を図ることが重要と考えられる。

(3) 防災物品の使用の徹底及び防災製品の使用の促進

出火又は延焼拡大の防止等のため、防災物品の使用の徹底を図るとともに、寝具類等の防災製品の普及を推進することが効果的である。

(4) 防火対象物定期点検報告制度の周知徹底

防火対象物定期点検報告については、その実施率が未だ十分ではないため、関係者に対し、本制度の趣旨、内容等の周知徹底及び報告実施の促進を図ることが重要と考えられる。

また、点検報告の結果が良好でないものや点検報告未実施の防火対象物について重点的に立入検査を実施するなど、効率的な違反是正の推進に努めることが効果的である。

(5) 違反のある防火対象物に対する是正指導の推進

平成13年9月1日に発生した東京都新宿区の歌舞伎町ビル火災以後、平成19年1月20日に発生した兵庫県宝塚市のカラオケボックス店火災、平成20年4月28日に発生した北海道札幌市のソーブランド火災など、消防法令違反のある対象物で死者を伴う火災が発生したところであり、これらを教訓とした防火対象物の違反是正を推進することが重要と考えられる。

特に、立入検査及び違反是正については、「立入検査標準マニュアル」及び「違反処理標準マニュアル」（平成14年8月30日付け消防安第39号、最終改正：平成21年9月11日付け消防予第379号）を踏まえた計画的な実施等により、防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

また、行政指導により違反を是正しないものに対しては、警告をはじめとする違反処理を実施し、違反が全く是正されない場合や繰返し違反が行われる場合など悪質性が高いもの及び火災危険性が特に高いものについては、時機を逸することなく措置命令を発動するなど必要な措置を講じることが重要と考えられる。

なお、違反是正に当たっては、「安心・安全なまちづくり全国展開プラン」（平成17年6月犯罪対策閣僚会議決定）をはじめ、「認知症高齢者グループホーム等に係る防火安全対策の指導について」（平成18年1月10日付け消防予第8号）、「防火対象物の防火安全対策における建築行政機関との連携の推進について」（平成18年3月28日付け消防予第122号）等を踏まえ、警察機関、保健福祉部局、建築行政機関等の関係行政機関との連携強化に努めることが効果的である。

(6) 個室ビデオ店等の個室型店舗における防火安全対策の徹底

平成20年10月1日に発生した大阪市の個室ビデオ店の火災を踏まえ、個室型店舗等の安全対策の推進として自動火災報知設備の早期設置促進、夜間における応急体制の確保と訓練の実施が特に重要であり、「個室ビデオ店等に係る緊急調査及び防火対策の徹底について」（平成20年10月1日付け消防予第255号）、「個室ビデオ店等に係る防火対策の更なる徹底について」（平成20年10月7日付け消防予第257号）及び個室型店舗等における消防訓練マニュアル（平成21年6月30日付け事務連絡）により、防火安全対策の徹底を図ることが考えられる。

また、消防法施行規則等の一部を改正する省令（平成21年総務省令第93号）により消防法施行規則が改正されたところであり、自動火災報知設備の感知器を煙感知器とすること等の可能な対策から早期に実施するよう個室型店舗等の関係者に対して協力を求めることが考えられる。

(7) 高齢者や障害者等が入居する小規模福祉施設における防火安全対策の徹底

高齢者等が多数入居する小規模福祉施設においては、ひとたび火災が発生すれば入居者は自力で避難することが困難な場合が多く、また、夜間においては職員の配置が少数であることなどにより、全入居者を短時間で避難させることが難しい。

これらの小規模福祉施設においては「認知症高齢者グループホーム等における防火安全対策検討会報告書の送付について」（平成18年3月31日付け消防予第135号）により送付した報告書の内容等を踏まえ、消火、通報及び避難の重要性等について啓発するとともに、必要となる消防用設備等の設置及び維持管理、火気の使用及び

取扱いの適切な管理の徹底、ソファや寝具等に防災製品の使用を推奨する等、必要な防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

また、平成21年3月19日に発生した群馬県渋川市の未届有料老人ホームの火災を踏まえ、小規模福祉施設における早期火災覚知対策と避難誘導介助体制の確保を図るため、自動火災報知設備等の設置や施設の実情に即した形での消防訓練の実施を推進すること等が考えられる。

なお、避難誘導介助体制については、全国消防長会がとりまとめた「小規模社会福祉施設における避難訓練等指導マニュアル」(平成21年10月27日付け全消発第338号)による、施設職員が時間を意識して実際に体を動かし、自らの体制を検証する形での消防訓練の実施を推進することが考えられる。

さらに、近隣住民やボランティア組織との応援・協力体制の確立等を推進することが考えられる。

(8) 小規模雑居ビルにおける防火安全対策の徹底

唯一の避難経路となる階段で、火災発生時に避難の障害となる状況が頻繁に認められる等、防火管理が適切に実施されていないものが多く認められる小規模雑居ビルにおいては、ひとたび火災が発生すると比較的短時間で火災が拡大し、消火・避難が困難となり、人的、物的に多大な損害が生じる可能性が高い。

これらの防火対象物においては「小規模雑居ビルをはじめとした防火対象物における違反是正の推進について」(平成17年3月24日付け消防安第58号)等を踏まえ、扉、階段、通路等の適切な維持管理の徹底、警報設備、避難設備の維持管理の徹底、放火防止対策の推進、並びに違反是正の取組みの強化等、必要な防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

4 製品火災の発生防止に向けた取組の推進

消費者の安全・安心の確保が強く求められていることを踏まえ、火災予防運動の期間中は消費者である地域住民に消防機関が接する機会が多くなることから、電気用品、燃焼機器、自動車等の火災の発火源となることが多い製品について、適切な使用・維持管理の呼びかけに併せて、「平成20年中の製品火災に関する調査結果」(平成21年9月4日消防庁報道発表資料)等、各種機関の収集情報等を参考とし、注意情報を発信することが考えられる。

5 林野火災予防対策の推進

(1) 林野周辺住民、入山者等の防火意識の高揚

林野火災の出火原因としては、たき火、たばこ及び火入れによるものが過半数を占めているが、この時季は、春を迎えての火入れの開始、入山者の増加等が見込まれることから、林野周辺住民、入山者等の防火意識の高揚を図ることが重要と考えられる。

(2) 火災警報発令中における火の使用制限の徹底

消防法第22条第3項の規定に基づき、火災に関する警報が発せられたときは、火入れ・たき火の禁止等、火災予防条例に定める火の使用制限の徹底を図るとともに、監視及び広報パトロールを強化するなどして出火防止に努めることが重要と考えられる。

(3) 火入れに際しての手続き等の徹底

火入れの相談があった場合又は情報を入手した場合は、関係行政部局と連携を密にし、関係者に対して森林法(昭和26年法律第249号)第21条第1項本文に規定する市町村長の許可を受けて、その指示に従うよう指導するとともに、火災予防及び火災の警戒上必要な措置について徹底を図るよう指導することが重要と考えられる。

(4) 林野所有者等に対する林野火災予防措置の指導の強化

林野所有者等に対し、林野の適切な管理及び監視活動の徹底を図るよう指導を強化するとともに、林野関係者と連携を密にし、地域の実情に即した火災予防対策を講じるよう努めることが重要と考えられる。

6 車両火災予防運動の推進

平成20年の車両火災の原因をみると、放火及び放火の疑いによるものが全体の17.9%を占めていることから、車両火災の防止と被害の軽減を図るため、防災製品のボディカバーの使用等について普及促進を図ることが効果的である。

また、駅舎等における防火安全対策の徹底を図るため、初期消火、通報及び避難訓練の実施等について、鉄道関係者に対する指導を行うことが重要と考えられる。

7 地域の実情に応じた重点項目について

火災予防運動の実施に当たっては、上記のほか、地域における火災発生状況、火災特性、消防事情等に配慮し、必要に応じて次の事項等を追加するなど、地域の実情に応じた運動を展開することが効果的である。

特に、消防団員の数は、平成21年4月1日現在、89万人を割り、地域の安心・安全を確保するうえで、多大な支障をきたす事になるなど大変憂慮される厳しい状況にあることから、消防訓練や防火安全講習等、各種イベントの機会を捉え、消防団の地域における重要性や「消防団協力事業所表示制度」を啓発し、地域の住民・事業所に対し積極的な消防団への入団推進を図ることが効果的である。

(1) 地域における防火安全体制の充実

- ア 消防団員確保を推進することによる、地域の火災予防体制の充実
- イ 婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織の整備充実
- ウ 在日外国人に対する火災予防広報の実施

(2) 震災時における出火防止対策等の推進

- ア 阪神・淡路大震災等の教訓を踏まえた出火防止対策等に係る啓発活動の推進
- イ 火気使用設備・火気使用器具及び電気器具の特性を踏まえた出火防止対策等の推進
- ウ 自主防災組織等と連携した地域の防火安全対策の推進

(3) 大規模産業施設の安全確保

- ア 当該施設の実態把握
- イ 当該施設で取り扱う危険性物品（廃棄物の処理・加工品を含む。）の把握
- ウ 当該施設に係る防火安全対策の徹底

(4) 電気火災・燃焼機器火災予防対策の推進

- ア 電気配線・燃料配管の適切な維持管理
- イ 老朽化した器具や配線・配管の交換の推進
- ウ 器具、配線・配管の正しい使用の徹底

(5) 消火器の適切な維持管理

- ア 消火器の不適切点検に係る予防策の周知及びトラブル情報の伝達体制の再確認
- イ 老朽化消火器の一斉回収等による適切な回収の推進

(6) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進

- ア 火災予防広報の実施
- イ たき火等を行う場合の消火の準備及び監視の励行
- ウ 火気取扱いにおける注意の徹底
- エ 工事等における火気管理の徹底

(7) 文化財建造物等の防火安全対策の徹底

8 老朽化消火器の破裂事故等を踏まえた対応

(1) 平成21年9月15日に大阪市で発生した老朽化消火器の破裂事故等を踏まえ、住民に対する注意喚起と消火器の回収先（製造事業者による廃消火器リサイクルの回収窓口等）の周知等の取組を図るようお願いしているところであるが、今後も破裂事故が発生するおそれがあることから、引き続き本運動中に実施するイベント等（住宅防火訪問等）の機会を有効に活用し、一層の注意喚起を図りたい。

なお、これに当たり、老朽化消火器の廃棄・リサイクルに関する注意事項等についても、併せて周知されたい。

(2) 「エアゾール式簡易消火具の不具合（亀裂・破裂事故）に係る注意喚起について」（平成19年4月10日付け消防予第137号）等により、再三にわたってエアゾール式簡易消火具の取扱いに係る注意喚起をお願いしてきたところであるが、平成21年12月1日現在、未だ約125,000本（全体の約68%）の製品が未回収であり、今後も破裂事故が発生するおそれがあることから、引き続き取扱いに関する一般的注意事項等について、本運動中に実施するイベント等の機会を有効に活用し注意喚起を図りたい。

9 その他

「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」（別紙2参照）については、従来から住宅における出火防止のため、国民が特に留意すべき事項として定め重点的に広報してきたものであり、一般的な防火意識の高揚を図るために、地域の実情を踏まえ、必要に応じて活用することが効果的である。

住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール

住宅火災により5年連続して、全国で1000人を超える方々が亡くなっています。

私たちは、住宅用火災警報器の設置こそが住宅火災による死者を減らす「切り札」と考えます。

お年寄りや子供たちをはじめ、1人ひとりが安心して暮らせる町づくりを実現するために、住宅用火災警報器の普及を図る取組を強力に推進します。

消防団をはじめとした地域に密着した方々を主体に、福祉や教育、マスメディアなどさまざまな分野に参加と協力を求め、国民運動に高めて行きます。

平成23年6月までに全住宅に設置が完了し、住宅火災の犠牲者が半減するよう、安全・安心な社会の実現に全力をあげます。

平成20年12月17日
住宅用火災警報器設置推進会議

住宅防火 いのちを守る 7つのポイント

－ 3つの習慣・4つの対策－

3つの習慣

- 寝たばこは、絶対やめる。
- ストープは、燃えやすいものから離れた位置で使用する。
- ガスコンロなどのそばを離れるときは、必ず火を消す。

4つの対策

- 逃げ遅れを防ぐために、**住宅用火災警報器**を設置する。
- 寝具、衣類及びカーテンからの火災を防ぐために、**防炎品**を使用する。
- 火災を小さいうちに消すために、**住宅用消火器等**を設置する。
- お年寄りや身体の不自由な人を守るために、**隣近所の協力体制**をつくる。

別添 2

平成 21 年秋季全国火災予防運動期間中における行事等の実施結果の概要

1 行事等の概要

以下のような企画により火災予防を地域住民に広く普及

- ・ 普及啓発広報（パレード、ビラ配布など）
- ・ 火災訓練の実施
- ・ イベント開催（展示、寸劇、合唱合奏など）
- ・ 防火訪問や指導査察

2 多く見られた工夫

- ・ イベント開催場所に多くの人が集まる朝市会場やショッピングセンター等を選定
- ・ 最近の火災被害に着目しカラオケ店舗等の関係者を対象とした消防訓練等の実施
- ・ 一日消防署長の実施（地元にはゆかりのある方を起用し注目させる工夫も見られた。）
- ・ 保育園児や幼稚園児、小中学生を対象としたイベントの開催（着ぐるみとの記念撮影、消防車試乗、寸劇、各種体験等）
- ・ 地元テレビ、ラジオ、新聞、インターネットでの効果的な広報
- ・ 火災予防ポスター、火災予防作文コンクールの実施
- ・ 住警器の認知度・設置状況を把握するための住民に対するアンケート調査
- ・ 住宅防火等訪問指導（訪問時、火気の取扱い状態を確認するとともに、老朽化した消火器の回収や悪質訪問販売等への注意喚起を行う工夫も見られた。）
- ・ 火災予防運動防火パレードの実施（消防職員や消防車両のみではなく、婦人（女性）防火クラブ員や保育園児によるパレードを実施する等の工夫も見られた。）

3 その他の特徴的な工夫

- ・ ゲームを通じて楽しみ遊びながら幼児に対し防災教育を実施した工夫「カードゲームを使用した幼児防災教育」（北海道東十勝消防事務組合消防本部）
- ・ 幼少年に防火に関し興味を持ってもらう工夫「消防戦隊ヒケスンジャー」による防火指導（岩手県盛岡地区広域行政事務組合消防本部）
- ・ 県内消防本部で連携し多くの方へ周知した工夫「山形県住宅用火災警報器設置促進キャンペーン」（山形県総合防災課・県内各消防機関・県内各婦人（女性）防火クラブ）
- ・ 多くの市民に注目してもらう工夫「第 30 回市民みんなの祭り会場に於いて消防相談所の開設」（東京都東久留米市消防本部）
- ・ 米国での幼少年期の防火教育を紹介した工夫「目からうろこの 米国子ども防火教育」（岐阜県中濃消防組合消防本部（講師：米海軍横須賀基地在日米軍司令部地域統合消防隊））
- ・ 各地で発生している老朽化消火器による事故を受け注意喚起及び回収を実施「老朽化消火器相談窓口及び回収コーナー」（広島県広島市消防局）
- ・ 新型インフルエンザの流行でマスクの需要があることを考慮し住警器促進を目立たせた工夫「住宅用火災警報器啓発用マスクの配布」（大分県中津市消防本部）

別添 3

第 5 6 回文化財防火デー及び平成 2 2 年春季全国火災予防運動の実施結果に関する報告について

第 5 6 回文化財防火デー及び平成 2 2 年春季全国火災予防運動期間中における行事等の実施結果（別記様式 1、別記様式 1 - 2、別記様式 2 及び別記様式 2 - 2）について報告をお願いします。また、実施結果に係る写真がありましたら添付をお願いします。

1 調査票の入手方法

調査票は事前に下記消防庁予防課担当者から都道府県担当者へ電子メールにて送付いたします。

都道府県担当者は別記様式 1 - 1 及び 1 - 2 について消防本部に転送をお願いします。

2 結果の報告先

消防庁予防課予防係 電子メールアドレス yobouka-y@soumu.go.jp

3 調査票の作成及び送付について

(1) 消防本部（非常備町村）

別記様式 1 - 1 及び 1 - 2 に入力の上、ファイル名を「〇〇（都道府県）〇〇消防本部」として都道府県あてに送信する。（都道府県の報告期限が異なるため注意）。また、関係する写真がある場合は同時に提出する（写真のファイル名を「〇〇（都道府県）〇〇消防本部」と明記）。

(2) 都道府県

行事等の実施結果

- ① 消防本部（非常備町村）から送付された別記様式 1 - 1 及び 1 - 2 について、他の消防機関等の参考となるような事例を選定する（3 つ以内）。
- ② 都道府県の行事等の実施結果を別記様式 2 - 1 及び 2 - 2 に入力する。また、関係する写真がある場合は同時に提出する（写真のファイル名を「〇〇（都道府県）」と明記）。
- ③ 抽出した別記様式 1 - 1、1 - 2、2 - 1 及び 2 - 2 並びに写真を上記 2 のアドレスあて送信する。

4 報告期限

平成 2 2 年 5 月 2 8 日（金）

5 報告されたデータの利用方法

行事等の実施結果については消防庁にて精査し、都道府県及び消防本部等が参考となる事例を、次回平成 2 2 年秋季全国火災予防運動時に提供することとします。また、写真については総務省及び消防庁の広報誌等へ実施状況として掲載させて頂くことがあります（その際は事前に掲載の可否を該当都道府県又は消防本部へ連絡させて頂きます）。

【連絡先】

消防庁予防課予防係
千葉係長、井上

TEL 03-5253-7523

FAX 03-5253-7533

平成22年春季全国火災予防運動期間中における行事等の実施結果調査票(消防本部用)

都道府県名	〇〇県	消防本部名 (非常備町村名)	△△市消防本部
-------	-----	-------------------	---------

I 消防本部における平成21年春季火災予防運動の実施期間

3	月	1	日	～	3	月	7	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---

II 平成21年春季全国火災予防運動期間中の行事等の実施結果

上記 I の期間中に消防本部が主体となって実施した行事等で、今回初めて取り組んだものや最も力を入れて取り組んだものなどを記入して下さい。記載要領等は次のとおりです。

- ①記入する事例は、1件のみとして下さい。
- ②「行事等の内容」については、11ポイントの文字の大きさを枠内に収めるようにして下さい。
- ③「行事等の内容」は、おおむね実施目的、実施内容、参加団体・人員、特に工夫した点、実施した結果やその効果、改善を要する点などを記載して下さい。
- ④記載内容は参考事例として提供することがありますので、個人情報に注意して作成して下さい。

行事等の区分	住宅防火対策を主とした行事等・消防訓練・防火査察・その他の行事等
名 称	第4回住宅防火対策推進講演会
実施期間・日時	平成22年3月1日 14:00～15:30
実施場所	〇〇県△△市□□町1丁目1番1号 △△市文化センター6階 中ホール
過去に本行事を実施した回数・継続年数等	平成19年に第1回目を実施し、今回第4回目
行事等の内容	<p>1 実施目的 住宅用火災警報器の設置義務化をはじめ機器の有効性や必要性などを直接市民に説明し、住宅用火災警報器の積極的な設置を促すとともに、住宅防火対策の重要性を広く啓発し、住宅火災の低減及び死傷者の発生防止を図るもの。</p> <p>2 実施内容 14:05～14:40 講演：△△市の住宅火災の状況及び住宅防火対策の必要性（予防課長） 14:50～15:25 講演：住宅用火災警報器の設置義務化について（予防課課長補佐） 15:25～15:30 住宅用火災警報器の設置状況等に関するアンケートを実施</p> <p>3 参加団体・参加人員 担当者：本部職員3名、参加者：□□地区自主防災会20名、他、近隣住民等 計50名</p> <p>4 特に工夫した点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの市民に住宅防火対策の重要性を認識してもらうため、本市で発生した火災事例を多く取り上げた講演内容とした。 ○ 住宅用火災警報器の実物を会場に展示した。 ○ 住宅用火災警報器の設置場所を一目で理解してもらえるよう、職員が作成した一般住宅模型を使用して説明を行った。 ○ 住宅用火災警報器の取付を職員が実演し、機器の取付が難しくないことを強く訴えた。 <p>5 実施した結果及び効果 アンケート調査の結果、住宅用火災警報器が設置されているという回答が約2割、今後設置するという回答が約8割であった。なお、本講習会が参考になったとの回答が約8割あった。</p> <p>6 改善を要する点 今回、参加者を広く募集したものの、前回より5名の増加が見られたのみであった。次回は、市の広報誌、HP等に今回よりも大きく目立つ形で掲載し、広く参加者を集める予定。</p>

平成22年春季全国火災予防運動期間中における行事等の実施結果調査票(消防本部用)

都道府県名		消防本部名 (非常備町村名)	
-------	--	-------------------	--

I 消防本部における平成22年春季火災予防運動の実施期間

月	日	～	月	日
---	---	---	---	---

II 平成22年春季全国火災予防運動期間中の行事等の実施結果

上記 I の期間中に消防本部が主体となって実施した行事等で、今回初めて取り組んだものや最も力を入れて取り組んだものなどを記入して下さい。記載要領等は次のとおりです。

- ①記入する事例は、1件のみとして下さい。
- ②「行事等の内容」については、11ポイントの文字の大きさを枠内に収めるようにして下さい。
- ③「行事等の内容」は、おおむね実施目的、実施内容、参加団体・人員、特に工夫した点、実施した結果やその効果、改善を要する点などを記載して下さい。
- ④記載内容は参考事例として提供することがありますので、個人情報に注意して作成して下さい。

行事等の区分	住宅防火対策を主とした行事等・消防訓練・防火査察・その他の行事等
名 称	
実施期間・日時	
実 施 場 所	
過去に本行事を実施した回数・継続年数等	
行事等の内容	

第56回文化財防火デー実施結果調査票(消防本部用)

都道府県名		消防本部名 (非常備町村名)	
-------	--	-------------------	--

I 実施期間

月	日	～	月	日
---	---	---	---	---

II 実施結果

上記 I の期間中に消防本部が主体となって実施した訓練等で、今回初めて取り組んだものや最も力を入れて取り組んだものなどを記入して下さい。記載要領等は次のとおりです。

- ①記入する事例は、1件のみとして下さい。
- ②「訓練等の内容」については、11ポイントの文字の大きさを枠内に収めるようにして下さい。
- ③「訓練等の内容」は、おおむね実施目的、実施内容、参加団体・人員、特に工夫した点、実施した結果やその効果、改善を要する点などを記載して下さい。
- ④記載内容は参考事例として提供することがありますので、個人情報に注意して作成して下さい。

区分	消防訓練・防火指導・広報活動・その他
名称	
実施期間・日時	
実施場所	
文化財の種類※	
過去の実施回数 ・継続年数等	
訓練等の内容	

※国宝・重要文化財等の種類を記入願います。

平成22年春季全国火災予防運動期間中における行事等の実施結果調査票(都道府県用)

都道府県名		担当部署名	
-------	--	-------	--

I 都道府県における平成22年春季火災予防運動の実施期間

月	日	～	月	日
---	---	---	---	---

II 平成22年春季全国火災予防運動期間中の行事等の実施結果

上記 I の期間中に都道府県が主体的に実施・推進した行事等で、今回初めて取り組んだものや最も力を入れて取り組んだものなどを記入して下さい。記載要領等は次のとおりです。

- ①記入する事例は、1件のみとして下さい。
- ②「行事等の内容」については、11ポイントの文字の大きさを枠内に収めるようにして下さい。
- ③「行事等の内容」は、おおむね実施目的、実施内容、参加団体・人員、特に工夫した点、実施した結果やその効果、改善を要する点などを記載して下さい。
- ④記載内容は参考事例として提供することがありますので、個人情報に注意して作成して下さい。

行事等の区分	住宅防火対策を主とした行事等・消防訓練・防火査察・その他の行事等
名称	
実施期間・日時	
実施場所	
過去に本行事を実施した回数・継続年数等	
行事等の内容	

第56回文化財防火デー実施結果調査票(都道府県用)

都道府県名		担当部署名	
-------	--	-------	--

I 実施期間

月	日	～	月	日
---	---	---	---	---

II 実施結果

上記 I の期間中に消防本部が主体となって実施した訓練等で、今回初めて取り組んだものや最も力を入れて取り組んだものなどを記入して下さい。記載要領等は次のとおりです。

- ①記入する事例は、1件のみとして下さい。
- ②「訓練等の内容」については、11ポイントの文字の大きさを枠内に収めるようにして下さい。
- ③「訓練等の内容」は、おおむね実施目的、実施内容、参加団体・人員、特に工夫した点、実施した結果やその効果、改善を要する点などを記載して下さい。
- ④記載内容は参考事例として提供することがありますので、個人情報に注意して作成して下さい。

区 分	消防訓練 ・ 防火指導 ・ 広報活動 ・ その他
名 称	
実施期間・日時	
実 施 場 所	
文化財の種類※	
過去の実施回数 ・ 継続年数等	
訓練等の内容	

※国宝・重要文化財等の種類を記入願います。

全国火災予防運動の実施についての予防課長通知新旧対照表

H22春	H21秋
<p style="text-align: right;">消 防 予 第 3 5 号 平成22年1月21日</p>	<p style="text-align: right;">消 防 予 第 3 8 7 号 平成21年9月16日</p>
<p>各都道府県消防防災主管部長 殿 東京消防庁・各指定都市消防長 殿</p>	<p>各都道府県消防防災主管部長 殿 東京消防庁・各指定都市消防長 殿</p>
<p style="text-align: center;">消防庁予防課長</p>	<p style="text-align: center;">消防庁予防課長</p>
<p style="text-align: center;">平成22年春季全国火災予防運動の実施について</p>	<p style="text-align: center;">平成21年秋季全国火災予防運動の実施について</p>
<p>平成22年春季全国火災予防運動については、平成22年1月21日付け消防予第<u>33</u>号により実施要綱を定め、各都道府県知事等あてに消防庁長官から通知したところです。当該実施要綱に掲げる推進項目等の実施にあたり参考になると考えられる事項を、別添1「平成22年春季全国火災予防運動実施要綱について」のとおりとりまとめたので、送付いたします。</p> <p>なお、前回実施した平成21年秋季全国火災予防運動期間中における行事等の実施結果については、別添2のとおり独自の工夫を凝らして火災予防運動の活性化に取り組んでいる事例も見られました。これらを参考として地域の事情に応じた工夫を検討いただくとともに、<u>山火事予防運動及び車両火災予防運動並びに本年の文化財防火デーを含め、今回の実施結果について別添3により御報告いただきますようお願いします。</u></p>	<p>平成21年秋季全国火災予防運動については、平成21年9月16日付け消防予第<u>385</u>号により実施要綱を定め、各都道府県知事等あてに消防庁長官から通知したところです。当該実施要綱に掲げる推進項目等の実施にあたり参考になると考えられる事項を、別添1「平成21年秋季全国火災予防運動実施要綱について」のとおりとりまとめたので、送付いたします。</p> <p>なお、前回実施した平成21年春季全国火災予防運動期間中における行事等の実施結果については、別添2のとおり独自の工夫を凝らして火災予防運動の活性化に取り組んでいる事例も見られました。これらを参考として地域の事情に応じた工夫を検討いただくとともに、<u>今回の実施結果について、</u></p> <hr/> <p style="text-align: center;">別添3により御報告いただきますようお願いします。</p>
<p>各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の消防本部に対してもこの旨周知されるようお願いします。</p> <p>別添1</p> <p>平成22年春季全国火災予防運動実施要綱について 1 住宅防火対策の推進</p>	<p>各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の消防本部に対してもこの旨周知されるようお願いします。</p> <p>別添1</p> <p>平成21年秋季全国火災予防運動実施要綱について 1 住宅防火対策の推進</p>

(1) 設置義務化を踏まえた住宅用火災警報器の早期設置の促進

平成16年の消防法改正による住宅用火災警報器の設置義務化については、新築住宅は平成18年6月より、既存住宅は平成23年6月までの市町村条例で定められる日より、適用開始となる。今後適用開始される地域においては、全ての住宅への住宅用火災警報器の早期設置を目指すため、住宅用火災警報器の効果の周知等を図るとともに、普及状況の把握等により効果的な施策展開を行う必要がある。

なお、既に適用開始されている地域においても、普及状況が十分とは言い難い地域もあることから、引き続き設置の徹底に取り組む必要がある。

また、平成20年12月17日に開催された「第1回住宅用火災警報器設置推進会議」において、住宅用火災警報器の設置推進について、消防機関に限らず、関係行政機関、関係団体、関係業界等、幅広い分野のあらゆる主体が総力を結集して国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」（別紙1参照）が決定されている。この基本方針に基づき、普及率調査の定期的実施・公表、全消防署又は消防本部における地域推進組織の整備、実施計画策定の促進、奏功事例等に係るマスメディア等への情報発信等、住宅用火災警報器の早期普及に係る取組を強力に推進することが効果的である。

なお、住宅用火災警報器の設置促進に当たっては、当庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>) や住宅防火推進協議会のホームページ (<http://www.jubo.go.jp/>) に掲載されている情報及び各種リーフレットなどの積極的な活用を図ることが考えられる。

(2) 住宅用火災警報器の不適正販売に係る予防策の周知

「住宅用火災警報器の悪質訪問販売に係る被害防止について」（平成17年8月9日付け消防安第177号）により、住宅用火災警報器の普及啓発を推進するとともに、住宅用火災警報器の不適正販売事案を覚知した場合、速やかに情報提供するよう周知しているところであるが、改正消防法の施行に便乗する形で、現在も多数の不適正販売事案が報告されているところである。

このような不適正販売による被害の拡大を防止するため、その具体的事案を広く周知するとともに、共同購入や地域の取扱い店情報の提供など、被害の未然防止に繋がる取組みについても、積極的な広報活動を行うことが効果的である。

なお、不適正販売に関する注意事項等については、当庁ホームページや各種リーフレットなどに掲載されている。

(1) 設置義務化を踏まえた住宅用火災警報器の早期設置の促進

平成16年の消防法改正による住宅用火災警報器の設置義務化については、新築住宅は平成18年6月より、既存住宅は平成23年6月までの市町村条例で定められる日より、適用開始となる。今後適用開始される地域においては、全ての住宅への住宅用火災警報器の早期設置を目指すため、住宅用火災警報器の効果の周知等を図るとともに、普及状況の把握等により効果的な施策展開を行う必要がある。

なお、既に適用開始されている地域においても、普及状況が十分とは言い難い地域もあることから、引き続き設置の徹底に取り組む必要がある。

また、平成20年12月17日に開催された「第1回住宅用火災警報器設置推進会議」において、住宅用火災警報器の設置推進について、消防機関に限らず、関係行政機関、関係団体、関係業界等、幅広い分野のあらゆる主体が総力を結集して国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」（別紙1参照）が決定されている。この基本方針に基づき、普及率調査の定期的実施・公表、全消防署又は消防本部における地域推進組織の整備、実施計画策定の促進、奏功事例等に係るマスメディア等への情報発信等、住宅用火災警報器の早期普及に係る取組を強力に推進することが効果的である。

なお、住宅用火災警報器の設置促進に当たっては、当庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>) や住宅防火推進協議会のホームページ (<http://www.jubo.go.jp/>) に掲載されている情報及び各種リーフレットなどの積極的な活用を図ることが考えられる。

(2) 住宅用火災警報器の不適正販売に係る予防策の周知

「住宅用火災警報器の悪質訪問販売に係る被害防止について」（平成17年8月9日付け消防安第177号）により、住宅用火災警報器の普及啓発を推進するとともに、住宅用火災警報器の不適正販売事案を覚知した場合、速やかに情報提供するよう周知しているところであるが、改正消防法の施行に便乗する形で、現在も多数の不適正販売事案が報告されているところである。

このような不適正販売による被害の拡大を防止するため、その具体的事案を広く周知するとともに、共同購入や地域の取扱い店情報の提供など、被害の未然防止に繋がる取組みについても、積極的な広報活動を行うことが効果的である。

なお、不適正販売に関する注意事項等については、当庁ホームページや各種リーフレットなどに掲載されている。

(3) 住宅用消火器をはじめとした住宅用防災機器等の普及促進

住宅火災による死者数の低減を図るためには、住宅用火災警報器の設置が最も効果的であるが、併せて家庭における出火防止や消火・避難等の対策を効果的に行うためには、安全装置が設置されている暖房器具・調理器具や消火のための住宅用消火器、エアゾール式簡易消火具、住宅用自動消火装置、住宅用スプリンクラー設備などの設置が有効であることから、これらの普及についても積極的に推進することが効果的である。

また、これらの住宅用防災機器等の普及に当たっては、住宅防火対策推進協議会のホームページに掲載されている住宅用防災機器等の取扱い店リストの積極的な活用を図ることが考えられる。

(4) 防災品の普及促進

家庭における出火防止対策として、寝具や衣類等の防災製品及びカーテン等の防災物品の使用が有効であることから、これらの普及を積極的に推進することが効果的である。

また、これらの防災品の普及に当たっては、当庁で製作した防災品の普及啓発用ビデオ（「防災品の普及啓発用ビデオ（DVD）について」（平成19年1月22日付け消防予第23号）において配布）、住宅防火推進協議会のホームページに掲載されている防災品に関する情報や各種リーフレットなどの積極的な活用を図ることが考えられる。

(5) 消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等と連携した広報・普及啓発活動の推進

住宅防火の推進に当たっては、地域の消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等と連携して防火訪問を実施する等により、地域住民が主体となって組織的に広報・普及啓発活動に取り組むことが効果的である。

(6) 地域の実情に即した広報の推進と具体的な対策事例等の情報提供

住宅防火の推進に当たっては、地域住民が日頃から接している各種のメディアを積極的かつ効果的に活用するとともに、展示会等の開催や、町内会・自治会等の公共的団体等の地域の会合を活用する等により、地域に密着した親しみやすい広報を実施することが効果的である。

また、広報内容については、住宅防火対策推進協議会のホームページやパンフレット、広報用の素材集、当庁が作成した住宅用火災警報器のCM、当庁ホームページ（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_0.html）に掲載されている「住

(3) 住宅用消火器をはじめとした住宅用防災機器等の普及促進

住宅火災による死者数の低減を図るためには、住宅用火災警報器の設置が最も効果的であるが、併せて家庭における出火防止や消火・避難等の対策を効果的に行うためには、安全装置が設置されている暖房器具・調理器具や消火のための住宅用消火器、エアゾール式簡易消火具、住宅用自動消火装置、住宅用スプリンクラー設備などの設置が有効であることから、これらの普及についても積極的に推進することが効果的である。

また、これらの住宅用防災機器等の普及に当たっては、住宅防火対策推進協議会のホームページに掲載されている住宅用防災機器等の取扱い店リストの積極的な活用を図ることが考えられる。

(4) 防災品の普及促進

家庭における出火防止対策として、寝具や衣類等の防災製品及びカーテン等の防災物品の使用が有効であることから、これらの普及を積極的に推進することが効果的である。

また、これらの防災品の普及に当たっては、当庁で製作した防災品の普及啓発用ビデオ（「防災品の普及啓発用ビデオ（DVD）について」（平成19年1月22日付け消防予第23号）において配布）、住宅防火推進協議会のホームページに掲載されている防災品に関する情報や各種リーフレットなどの積極的な活用を図ることが考えられる。

(5) 消防団、婦人_____防火クラブ及び自主防災組織等と連携した広報・普及啓発活動の推進

住宅防火の推進に当たっては、地域の消防団、婦人_____防火クラブ及び自主防災組織等と連携して防火訪問を実施する等により、地域住民が主体となって組織的に広報・普及啓発活動に取り組むことが効果的である。

(6) 地域の実情に即した広報の推進と具体的な対策事例等の情報提供

住宅防火の推進に当たっては、地域住民が日頃から接している各種のメディアを積極的かつ効果的に活用するとともに、展示会等の開催や、町内会・自治会等の公共的団体等の地域の会合を活用する等により、地域に密着した親しみやすい広報を実施することが効果的である。

また、広報内容については、住宅防火対策推進協議会のホームページやパンフレット、広報用の素材集、当庁が作成した住宅用火災警報器のCM、当庁ホームページ（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_0.html）に掲載されている「住

宅防火情報」等を活用し、住宅火災の現況、住宅防火対策の必要性、具体的な対策事例及び住宅用防災機器等の普及に必要な情報等を工夫して提供することが考えられる。

(7) 高齢者等の災害時要援護者の把握とその安全対策に重点を置いた死者発生防止対策の推進

一人暮らしの高齢者等で病弱者又は要介護状態にある者等、緊急事態に自ら行動することが困難な災害時要援護者について、自主防災組織、福祉関係部局又は地域の福祉協力者等が地域単位で協力・連携して情報を把握するとともに、地域が主体となって各種対策に重点的に取り組むことが効果的である。

具体的には、災害時要援護者等と接する機会の多いホームヘルパー、民生委員等の福祉関係者や婦人(女性)防火クラブ員等に対して火災予防に関する知識の普及を図り、積極的な協力を働きかけることが考えられる。

また、独居世帯、高齢者や障害者等が居住する住宅について、訪問診断を重点的に実施し、その際、住宅用火災警報器の設置及び維持の必要性とその効果について特に重点的に説明を行うことが考えられる。

2 放火火災・連続放火火災防止対策の推進

(1) 「放火火災防止対策戦略プラン」を活用した放火火災に対する地域の対応力の向上

平成20年中の放火及び放火の疑いによる出火(以下「放火火災」という。)件数は1万776件となっており、全火災件数5万2,394件のうち約2割を占めていることを踏まえ、放火火災防止対策のより一層の推進を図ることが必要である。

放火されない環境づくりを推進するためには、地域住民一人ひとりが積極的に放火火災に対する注意を心がけることはもとより、関係行政機関、関係団体、事業所、町内会及び住民等地域が一体となって、一過性の対策ではなく継続的に取り組むことが重要と考えられる。実施に当たっては、「放火火災防止対策戦略プラン」(当庁ホームページにも掲載(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を積極的に活用し、常日頃より、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで、地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行い、放火火災に対する地域の対応力を向上させることが重要と考えられる。

その際、関係行政機関、関係団体、事業所、町内会及び住民等がそれぞれの立場において取り組むよう指導するとともに、地域特性に応じた放火防止モデル地域の設定、学校・自治会等における対象別・環境別火災予防教育の実施や、放火火災予防診

宅防火情報」等を活用し、住宅火災の現況、住宅防火対策の必要性、具体的な対策事例及び住宅用防災機器等の普及に必要な情報等を工夫して提供することが考えられる。

(7) 高齢者等の災害時要援護者の把握とその安全対策に重点を置いた死者発生防止対策の推進

一人暮らしの高齢者等で病弱者 又は要介護状態にある者等、 緊急事態に自ら行動することが困難な災害時要援護者について、自主防災組織、福祉関係部局又は地域の福祉協力者等が地域単位で協力・連携して情報を把握するとともに、地域が主体となって各種対策に重点的に取り組むことが効果的である。

具体的には、災害時要援護者等と接する機会の多いホームヘルパー、民生委員等の福祉関係者や婦人(女性)防火クラブ員等に対して火災予防に関する知識の普及を図り、積極的な協力を働きかけることが考えられる。

また、独居世帯、高齢者や障害者等が居住する住宅について、訪問診断を重点的に実施し、その際、住宅用火災警報器の設置及び維持の必要性とその効果について特に重点的に説明を行うことが考えられる。

2 放火火災・連続放火火災防止対策の推進

(1) 「放火火災防止対策戦略プラン」を活用した放火火災に対する地域の対応力の向上

平成20年中の放火及び放火の疑いによる出火(以下「放火火災」という。)件数は1万776件となっており、全火災件数5万2,394件のうち約2割を占めていることを踏まえ、放火火災防止対策のより一層の推進を図ることが必要である。

放火されない環境づくりを推進するためには、地域住民一人ひとりが積極的に放火火災に対する注意を心がけることはもとより、関係行政機関、関係団体、事業所、町内会及び住民等地域が一体となって、一過性の対策ではなく継続的に取り組むことが重要と考えられる。実施に当たっては、「放火火災防止対策戦略プラン」(当庁ホームページにも掲載(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を積極的に活用し、常日頃より、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで、地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行い、放火火災に対する地域の対応力を向上させることが重要と考えられる。

その際、関係行政機関、関係団体、事業所、町内会及び住民等がそれぞれの立場において取り組むよう指導するとともに、地域特性に応じた放火防止モデル地域の設定、学校・自治会等における対象別・環境別火災予防教育の実施や、放火火災予防診

断、座談会等の実施など地域の実情に応じた戦略プランの展開を行うことが考えられる。

(2) パチンコ店及び物品販売店舗における放火火災防止対策の徹底

パチンコ店及び物品販売店舗においては、死角となりやすいトイレ、バックヤード等の可燃物等の整理整頓の徹底、避難経路の確実な確保、従業員や警備員による巡回の強化、放火監視機器等の設置増強など防火安全対策の徹底に努めるよう積極的に指導することが重要と考えられる。

また、放火火災防止対策強化中である旨又は放火監視機器による監視中である旨の注意喚起表示を積極的に行うよう併せて指導することが考えられる。

(3) 放火火災・連続放火火災による被害の軽減対策の実施

放火火災は、死角となる場所や深夜に発生することが多く、発見の遅れによって被害が拡大するおそれがあることを周知し、放火監視機器や炎感知器、消火器具等の設置を指導するとともに、必要に応じ街灯の増設、侵入監視センサー、警報器、センサー付き照明等の防火・防犯設備の設置を促進することが効果的である。

特に、放火が多発する地区等にあつては、可燃物を放置しない等の地域の環境整備はもとより、関係機関等との連携を図り、重点警戒を実施するなど、地域の実情に応じた効果的な対策を講じるよう指導することが考えられる。

また、自動車や自転車などのボディカバーに放火される例も多発していることから、これらの防災製品について情報提供を行い、使用を促進することが考えられる。

3 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

(1) 防火管理体制の充実

特定防火対象物においては、高齢者や障害者等に対する火災情報の伝達及び避難介助に配慮した避難誘導體制の確立についての指導を行うとともに、特に旅館、ホテル等の宿泊を伴う施設においては、その実態に応じ、夜間において火災が発生した場合を想定した消火、通報及び避難訓練の実施等についてきめ細やかな指導を行い、 検証の徹底を図るなど、防火管理体制の充実を図ることが重要と考えられる。

(2) 避難施設等及び消防用設備等の維持管理の徹底

火災が発生した場合に避難経路となる通路、階段等の管理を適切に行うとともに、煙の拡散、延焼拡大の防止に重要な役割を果たす防火戸、防火シャッター等の維持管理の徹底を図るため、防火対象物の関係者自らが自主的にチェックする体制の整備を推進することが効果的である。

断、座談会等の実施など地域の実情に応じた戦略プランの展開を行うことが考えられる。

(2) パチンコ店及び物品販売店舗における放火火災防止対策の徹底

パチンコ店及び物品販売店舗においては、死角となりやすいトイレ、バックヤード等の可燃物等の整理整頓の徹底、避難経路の確実な確保、従業員や警備員による巡回の強化、放火監視機器等の設置増強など防火安全対策の徹底に努めるよう積極的に指導することが重要と考えられる。

また、放火火災防止対策強化中である旨又は放火監視機器による監視中である旨の注意喚起表示を積極的に行うよう併せて指導することが考えられる。

(3) 放火火災・連続放火火災による被害の軽減対策の実施

放火火災は、死角となる場所や深夜に発生することが多く、発見の遅れによって被害が拡大するおそれがあることを周知し、放火監視機器や炎感知器、消火器具等の設置を指導するとともに、必要に応じ街灯の増設、侵入監視センサー、警報器、センサー付き照明等の防火・防犯設備の設置を促進することが効果的である。

特に、放火が多発する地区等にあつては、可燃物を放置しない等の地域の環境整備はもとより、関係機関等との連携を図り、重点警戒を実施するなど、地域の実情に応じた効果的な対策を講じるよう指導することが考えられる。

また、自動車や自転車などのボディカバーに放火される例も多発していることから、これらの防災製品について情報提供を行い、使用を促進することが考えられる。

3 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

(1) 防火管理体制の充実

特定防火対象物においては、高齢者や障害者等に対する火災情報の伝達及び避難介助に配慮した避難誘導體制の確立についての指導を行う。また、 旅館、ホテル等の宿泊を伴う施設においては、その実態に応じ、夜間において火災が発生した場合を想定した消火、通報及び避難訓練の実施等についてきめ細やかな指導を行うとともに、 検証の徹底を図るなど、防火管理体制の充実を図ることが重要と考えられる。

(2) 避難施設等及び消防用設備等の維持管理の徹底

火災が発生した場合に避難経路となる通路、階段等の管理を適切に行うとともに、煙の拡散、延焼拡大の防止に重要な役割を果たす防火戸、防火シャッター等の維持管理の徹底を図るため、防火対象物の関係者自らが自主的にチェックする体制の整備を推進することが効果的である。

また、防火対象物の関係者に消防用設備等の点検・整備の重要性を認識させ、定期点検及び点検結果報告の徹底を図るなど、消防用設備等の適正な維持管理の徹底を図ることが重要と考えられる。

(3) 防災物品の使用の徹底及び防災製品の使用の促進

出火又は延焼拡大の防止等のため、防災物品の使用の徹底を図るとともに、寝具類等の防災製品の普及を推進することが効果的である。

(4) 防火対象物定期点検報告制度の周知徹底

防火対象物定期点検報告については、その実施率が未だ十分ではないため、関係者に対し、本制度の趣旨、内容等の周知徹底及び報告実施の促進を図ることが重要と考えられる。

また、点検報告の結果が良好でないものや点検報告未実施の防火対象物について重点的に立入検査を実施するなど、効率的な違反是正の推進に努めることが効果的である。

(5) 違反のある防火対象物に対する是正指導の推進

平成13年9月1日に発生した東京都新宿区の歌舞伎町ビル火災以後、平成19年1月20日に発生した兵庫県宝塚市のカラオケボックス店火災、平成20年4月28日に発生した北海道札幌市のソーブランド火災など、消防法令違反のある対象物で死者を伴う火災が発生したところであり、これらを教訓とした防火対象物の違反是正を推進することが重要と考えられる。

特に、立入検査及び違反是正については、「立入検査標準マニュアル」及び「違反処理標準マニュアル」(平成14年8月30日付け消防安第39号、最終改正：平成21年9月11日付け消防予第379号)を踏まえた計画的な

実施等により、防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

また、行政指導により違反を是正しないものに対しては、警告をはじめとする違反処理を実施し、違反が全く是正されない場合や繰返し違反が行われる場合など悪質性が高いもの及び火災危険性が特に高いものについては、時機を逸することなく措置命令を発動するなど必要な措置を講じることが重要と考えられる。

なお、違反是正に当たっては、「安心・安全なまちづくり全国展開プラン」(平成17年6月犯罪対策閣僚会議決定)をはじめ、「認知症高齢者グループホーム等に係る防火安全対策の指導について」(平成18年1月10日付け消防予第8号)、「防火対象物の防火安全対策における建築行政機関との連携の推進について」(平成18年3月28日付け消防予第122号)等を踏まえ、警察機関、保健福祉部局、建築行政

また、防火対象物の関係者に消防用設備等の点検・整備の重要性を認識させ、定期点検及び点検結果報告の徹底を図るなど、消防用設備等の適正な維持管理の徹底を図ることが重要と考えられる。

(3) 防災物品の使用の徹底及び防災製品の使用の促進

出火又は延焼拡大の防止等のため、防災物品の使用の徹底を図るとともに、寝具類等の防災製品の普及を推進することが効果的である。

(4) 防火対象物定期点検報告制度の周知徹底

防火対象物定期点検報告については、その実施率が未だ十分ではないため、関係者に対し、本制度の趣旨、内容等の周知徹底及び報告実施の促進を図ることが重要と考えられる。

また、点検報告の結果が良好でないものや点検報告未実施の防火対象物について重点的に立入検査を実施するなど、効率的な違反是正の推進に努めることが効果的である。

(5) 違反のある防火対象物に対する是正指導の推進

平成13年9月1日に発生した東京都新宿区の歌舞伎町ビル火災以後、平成19年1月20日に発生した兵庫県宝塚市のカラオケボックス店火災、平成20年4月28日に発生した北海道札幌市のソーブランド火災など、消防法令違反のある対象物で死者を伴う火災が発生したところであり、これらを教訓とした防火対象物の違反是正を推進することが重要と考えられる。

特に、「立入検査標準マニュアル」及び「違反処理標準マニュアル」

を踏まえた計画的な立入検査と違反是正指導の実施等により、防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

また、行政指導により違反を是正しないものに対しては、警告をはじめとする違反処理を実施し、違反が全く是正されない場合や繰返し違反が行われる場合など悪質性が高いもの及び火災危険性が特に高いものについては、時機を逸することなく措置命令を発動するなど必要な措置を講じることが重要と考えられる。

なお、違反是正に当たっては、「安心・安全なまちづくり全国展開プラン」(平成17年6月犯罪対策閣僚会議決定)をはじめ、「認知症高齢者グループホーム等に係る防火安全対策の指導について」(平成18年1月10日付け消防予第8号)、「防火対象物の防火安全対策における建築行政機関との連携の推進について」(平成18年3月28日付け消防予第122号)等を踏まえ、警察機関、保健福祉部局、建築行政

機関等の関係行政機関との連携強化に努めることが効果的である。

(6) 個室ビデオ店等の個室型店舗における防火安全対策の徹底

平成20年10月1日に発生した大阪市の個室ビデオ店の火災を踏まえ、個室型店舗等の安全対策の推進として自動火災報知設備の早期設置促進、夜間における応急体制の確保と訓練の実施が特に重要であり、「個室ビデオ店等に係る緊急調査及び防火対策の徹底について」(平成20年10月1日付け消防予第255号)、「個室ビデオ店等に係る防火対策の更なる徹底について」(平成20年10月7日付け消防予第257号)及び個室型店舗等における消防訓練マニュアル(平成21年6月30日付け事務連絡)により、防火安全対策の徹底を図ることが考えられる。

また、消防法施行規則等の一部を改正する省令(平成21年総務省令第93号)により消防法施行規則が改正されたところであり、自動火災報知設備の感知器を煙感知器とすること等の可能な対策から早期に実施するよう個室型店舗等の関係者に対して協力を求めることが考えられる。

(7) 高齢者や障害者等が入居する小規模福祉施設における防火安全対策の徹底

高齢者等が多数入居する小規模福祉施設においては、ひとたび火災が発生すれば入居者は自力で避難することが困難な場合が多く、また、夜間においては職員の配置が少数であることなどにより、全入居者を短時間で避難させることが難しい。

これらの小規模福祉施設においては「認知症高齢者グループホーム等における防火安全対策検討会報告書の送付について」(平成18年3月31日付け消防予第135号)により送付した報告書の内容等を踏まえ、消火、通報及び避難の重要性等について啓発するとともに、必要となる消防用設備等の設置及び維持管理、火気の使用及び取扱いの適切な管理の徹底、ソファや寝具等に防災製品の使用を推奨する等、必要な防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

また、平成21年3月19日に発生した群馬県渋川市の未届有料老人ホームの火災を踏まえ、小規模福祉施設における早期火災覚知対策と避難誘導介助体制の確保を図るため、自動火災報知設備等の設置や施設の実情に即した形での消防訓練の実施を推進すること等が考えられる。

なお、避難誘導介助体制については、全国消防長会がとりまとめた「小規模社会

機関等の関係行政機関との連携強化に努めることが効果的である。

(6) 個室ビデオ店等の個室型店舗における防火安全対策の徹底

平成20年10月1日に発生した大阪市の個室ビデオ店の火災を踏まえ、個室型店舗等の安全対策の推進として自動火災報知設備の早期設置促進、夜間における応急体制の確保と訓練の実施が特に重要であり、「個室ビデオ店等に係る緊急調査及び防火対策の徹底について」(平成20年10月1日付け消防予第255号)及び「個室ビデオ店等に係る防火対策の更なる徹底について」(平成20年10月7日付け消防予第257号)により、防火安全対策の徹底を図ることが考えられる。

なお、これにあたっては、「予防行政のあり方に関する検討会」の中間報告(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2106/210603-1houdou/01_210603-1houdou.pdf)を参考とされたい。

また、平成21年9月中を目途に消防法施行規則が改正される予定であり、自動火災報知設備の感知器を煙感知器とすること等の可能な対策から早期に実施するよう個室型店舗等の関係者に対して協力を求めることが考えられる。

(7) 高齢者や障害者等が入居する小規模福祉施設における防火安全対策の徹底

高齢者等が多数入居する小規模福祉施設においては、ひとたび火災が発生すれば入居者は自力で避難することが困難な場合が多く、また、夜間においては職員の配置が少数であることなどにより、全入居者を短時間で避難させることが難しい。

これらの小規模福祉施設においては「認知症高齢者グループホーム等における防火安全対策検討会報告書の送付について」(平成18年3月31日付け消防予第135号)により送付した報告書の内容等を踏まえ、消火、通報及び避難の重要性等について啓発するとともに、必要となる消防用設備等の設置及び維持管理、火気の使用及び取扱いの適切な管理の徹底、ソファや寝具等に防災製品の使用を推奨する等、必要な防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

また、平成21年3月19日に発生した群馬県渋川市の未届有料老人ホームの火災を踏まえ、小規模福祉施設における早期火災覚知対策と避難誘導介助体制の確保を図るため、自動火災報知設備等の設置や施設の実情に即した形での消防訓練の実施を推進すること等が考えられる。

福祉施設における避難訓練等指導マニュアル（平成21年10月27日付け全消発第338号）による、施設職員が時間を意識して実際に体を動かし、自らの体制を検証する形での消防訓練の実施を推進することが考えられる。

さらに、近隣住民やボランティア組織との応援・協力体制の確立等を推進することが考えられる。

(8) 小規模雑居ビルにおける防火安全対策の徹底

唯一の避難経路となる階段で、火災発生時に避難の障害となる状況が頻繁に認められる等、防火管理が適切に実施されていないものが多く認められる小規模雑居ビルにおいては、ひとたび火災が発生すると比較的短時間で火災が拡大し、消火・避難が困難となり、人的、物的に多大な損害が生じる可能性が高い。

これらの防火対象物においては「小規模雑居ビルをはじめとした防火対象物における違反是正の推進について」（平成17年3月24日付け消防安第58号）

_____等を踏まえ、扉、階段、通路等の適切な維持管理の徹底、警報設備、避難設備の維持管理の徹底、放火防止対策の推進、_____並びに_____

_____違反是正の取組みの強化等、必要な防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

4 製品火災の発生防止に向けた取組の推進

消費者の安全・安心の確保が強く求められていることを踏まえ、火災予防運動の期間中は消費者である地域住民に消防機関が接する機会が多くなることから、電気用品、燃焼機器、自動車等の火災の発火源となることが多い製品について、適切な使用・維持管理の呼びかけに併せて、「平成20年中の製品火災に関する調査結果」（平成21年9月4日消防庁報道発表資料）等、各種機関の収集情報等を参考とし、注意情報を発信することが考えられる。

5 林野火災予防対策の推進

(1) 林野周辺住民、入山者等の防火意識の高揚

林野火災の出火原因としては、たき火、たばこ及び火入れによるものが過半数を占めているが、この時季は、春を迎えての火入れの開始、入山者の増加等が見込まれることから、林野周辺住民、入山者等の防火意識の高揚を図ることが重要と考えられる。

(2) 火災警報発令中における火の使用制限の徹底

消防法第22条第3項の規定に基づき、火災に関する警報が発せられたときは、火

さらに、近隣住民やボランティア組織との応援・協力体制の確立等を推進することが考えられる。

(8) 避難・消火困難な物品販売店舗における防火安全対策の徹底

陳列棚等に商品を天井近くまで高密度に高く積み上げていること等による避難・消火困難な物品販売店舗

_____においては、ひとたび火災が発生すると比較的短時間で火災が拡大し、消火・避難が困難となり、人的、物的に多大な損害が生じる可能性が高い。

これらの防火対象物においては「避難・消火困難な物品販売店舗において講ずべき防火安全対策について」（平成17年8月9日付け消防予第190号及び消防安第178号）等を踏まえ、_____

_____放火防止対策の推進、初期消火のための設備並びに避難施設等の維持管理の徹底、違反是正の取組みの強化等、必要な防火安全対策の徹底を図ることが重要と考えられる。

4 製品火災の発生防止に向けた取組の推進

消費者の安全・安心の確保が強く求められていることを踏まえ、火災予防運動の期間中は消費者である地域住民に消防機関が接する機会が多くなることから、電気用品、燃焼機器、自動車等の火災の発火源となることが多い製品について、適切な使用・維持管理の呼びかけに併せて、「平成20年中の製品火災に関する調査結果」（平成21年9月4日消防庁報道発表資料）等、各種機関の収集情報等を参考とし、注意情報を発信することが考えられる。

入れ・たき火の禁止等、火災予防条例に定める火の使用制限の徹底を図るとともに、監視及び広報パトロールを強化するなどして出火防止に努めることが重要と考えられる。

(3) 火入れに際しての手続き等の徹底

火入れの相談があった場合又は情報を入手した場合は、関係行政部局と連携を密にし、関係者に対して森林法（昭和26年法律第249号）第21条第1項本文に規定する市町村長の許可を受けて、その指示に従うよう指導するとともに、火災予防及び火災の警戒上必要な措置について徹底を図るよう指導することが重要と考えられる。

(4) 林野所有者等に対する林野火災予防措置の指導の強化

林野所有者等に対し、林野の適切な管理及び監視活動の徹底を図るよう指導を強化するとともに、林野関係者と連携を密にし、地域の実情に即した火災予防対策を講じるよう努めることが重要と考えられる。

6 車両火災予防運動の推進

平成20年の車両火災の原因をみると、放火及び放火の疑いによるものが全体の17.9%を占めていることから、車両火災の防止と被害の軽減を図るため、防災製品のボディーカバーの使用等について普及促進を図ることが効果的である。

また、駅舎等における防火安全対策の徹底を図るため、初期消火、通報及び避難訓練の実施等について、鉄道関係者に対する指導を行うことが重要と考えられる。

7 地域の実情に応じた重点項目について

火災予防運動の実施に当たっては、上記のほか、地域における火災発生状況、火災特性、消防事情等に配慮し、必要に応じて次の事項等を追加するなど、地域の実情に応じた運動を展開することが効果的である。

特に、消防団員の数は、平成21年4月1日現在、89万人を割り、地域の安心・安全を確保するうえで、多大な支障をきたす事になるなど大変憂慮される厳しい状況にあることから、消防訓練や防火安全講習等、各種イベントの機会を捉え、消防団の地域における重要性や「消防団協力事業所表示制度」を啓発し、地域の住民・事業所に対し積極的な消防団への入団推進を図ることが効果的である。

(1) 地域における防火安全体制の充実

ア 消防団員確保を推進することによる、地域の火災予防体制の充実

イ 婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織の整備充実

5 地域の実情に応じた重点項目について

火災予防運動の実施に当たっては、上記のほか、地域における火災発生状況、火災特性、消防事情等に配慮し、必要に応じて次の事項等を追加するなど、地域の実情に応じた運動を展開することが効果的である。

特に、消防団員の数は、平成20年4月1日現在、90万人を割り、地域の安心・安全を確保するうえで、多大な支障をきたす事になるなど大変憂慮される厳しい状況にあることから、消防訓練や防火安全講習等、各種イベントの機会を捉え、消防団の地域における重要性や「消防団協力事業所表示制度」を啓発し、地域の住民・事業所に対し積極的な消防団への入団推進を図ることが効果的である。

(1) 地域における防火安全体制の充実

ア 消防団員確保を推進することによる、地域の火災予防体制の充実

イ 婦人_____防火クラブ及び自主防災組織の整備充実

- ウ 在日外国人に対する火災予防広報の実施
- (2) 震災時における出火防止対策等の推進
 - ア 阪神・淡路大震災等の教訓を踏まえた出火防止対策等に係る啓発活動の推進
 - イ 火気使用設備・火気使用器具及び電気器具の特性を踏まえた出火防止対策等の推進
 - ウ 自主防災組織等と連携した地域の防火安全対策の推進
- (3) 大規模産業施設の安全確保
 - ア 当該施設の実態把握
 - イ 当該施設で取り扱う危険性物品（廃棄物の処理・加工品を含む。）の把握
 - ウ 当該施設に係る防火安全対策の徹底
- (4) 電気火災・燃焼機器火災予防対策の推進
 - ア 電気配線・燃料配管の適切な維持管理
 - イ 老朽化した器具や配線・配管の交換の推進
 - ウ 器具、配線・配管の正しい使用の徹底
- (5) 消火器の適切な維持管理
 - ア 消火器の不適切点検に係る予防策の周知及びトラブル情報の伝達体制の再確認
 - イ 老朽化消火器の一斉回収等による適切な回収の推進
- (6) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
 - ア 火災予防広報の実施
 - イ たき火等を行う場合の消火の準備及び監視の励行
 - ウ 火気取扱いにおける注意の徹底
 - エ 工事等における火気管理の徹底
- (7) 文化財建造物等の防火安全対策の徹底

8 老朽化消火器の破裂事故等を踏まえた対応

- (1) _____
 _____平成21年9月15日に大阪市で発生した老朽化消火器の破裂事故等を踏まえ、住民に対する注意喚起と消火器の回収先（製造事業者による廃消火器リサイクルの回収窓口等）の周知等_____の取組を図るようお願いしているところであるが、今後も破裂事故が発生するおそれがあることから、引き続き本運動中に実施するイベント等（住宅防火訪問等）の機会を有効に活用し、一層の

- ウ 在日外国人に対する火災予防広報の実施
- (2) 震災時における出火防止対策等の推進
 - ア 阪神・淡路大震災等の教訓を踏まえた出火防止対策等に係る啓発活動の推進
 - イ 火気使用設備・火気使用器具及び電気器具の特性を踏まえた出火防止対策等の推進
 - ウ 自主防災組織等と連携した地域の防火安全対策の推進
- (3) 大規模産業施設の安全確保
 - ア 当該施設の実態把握
 - イ 当該施設で取り扱う危険性物品（廃棄物の処理・加工品を含む。）の把握
 - ウ 当該施設に係る防火安全対策の徹底
- (4) 電気火災・燃焼機器火災予防対策の推進
 - ア 電気配線・燃料配管の適切な維持管理
 - イ 老朽化した器具や配線・配管の交換の推進
 - ウ 器具、配線・配管の正しい使用の徹底
- (5) 消火器の適切な維持管理
 - ア 消火器の不適切点検に係る予防策の周知及びトラブル情報の伝達体制の再確認
 - イ 老朽化消火器の一斉回収等による適切な回収の推進
- (6) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
 - ア 火災予防広報の実施
 - イ たき火等を行う場合の消火の準備及び監視の励行
 - ウ 火気取扱いにおける注意の徹底
 - エ 工事等における火気管理の徹底
- (7) 文化財建造物等の防火安全対策の徹底

6 老朽化消火器の破裂事故等を踏まえた対応

- (1) 老朽化消火器の適正な回収については、平成13年度に全国で3件の死傷者を伴う消火器の破裂事故が発生したことを受け、同年以降、その推進をお願いしてきたところであるが、平成21年9月15日に大阪市で発生した老朽化消火器の破裂事故等を踏まえ、住民に対する注意喚起と消火器の回収先（製造事業者による廃消火器リサイクルの回収窓口等）の周知等について、一層の取組を図りたい。

注意喚起を図りたい。

なお、これに当たり、老朽化消火器の廃棄・リサイクルに関する注意事項等についても、併せて周知されたい。

- (2) 「エアゾール式簡易消火具の不具合（亀裂・破裂事故）に係る注意喚起について」（平成19年4月10日付け消防予第137号）等により、再三にわたってエアゾール式簡易消火具の取扱いに係る注意喚起をお願いしてきたところであるが、平成21年12月1日現在、未だ約125,000本（全体の約68%）の製品が未回収であり、今後も破裂事故が発生するおそれがあることから、引き続き取扱いに関する一般的注意事項等について、本運動中に実施するイベント等の機会を有効に活用し注意喚起を図りたい。

9 その他

「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」（別紙2参照）については、従来から住宅における出火防止のため、国民が特に留意すべき事項として定め重点的に広報してきたものであり、一般的な防火意識の高揚を図るために、地域の実情を踏まえ、必要に応じて活用することが効果的である。

別紙1

住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール

住宅火災により5年連続して、全国で1000人を超える方々が亡くなっています。

私たちは、住宅用火災警報器の設置こそが住宅火災による死者を減らす「切り札」と考えます。

お年寄りや子供たちをはじめ、1人ひとりが安心して暮らせる町づくりを実現するため

- (2) 「エアゾール式簡易消火具の不具合（亀裂・破裂事故）に係る注意喚起について」（平成19年4月10日付け消防予第137号）等により、再三にわたってエアゾール式簡易消火具の取扱いに係る注意喚起をお願いしてきたところであるが、平成21年7月22日現在、未だ約128,000本（全体の69.6%）の製品が未回収であり、今後も破裂事故が発生するおそれがあることから、引き続き取扱いに関する一般的注意事項等について、本運動中に実施するイベント等の機会を有効に活用し注意喚起を図りたい。

7 その他

「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」（別紙2参照）については、従来から住宅における出火防止のため、国民が特に留意すべき事項として定め重点的に広報してきたものであり、一般的な防火意識の高揚を図るために、地域の実情を踏まえ、必要に応じて活用することが効果的である。

別紙1

住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール

住宅火災により5年連続して、全国で1000人を超える方々が亡くなっています。

私たちは、住宅用火災警報器の設置こそが住宅火災による死者を減らす「切り札」と考えます。

お年寄りや子供たちをはじめ、1人ひとりが安心して暮らせる町づくりを実現するため

に、住宅用火災警報器の普及を図る取組を強力に推進します。

消防団をはじめとした地域に密着した方々を主体に、福祉や教育、マスメディアなどさまざまな分野に参加と協力を求め、国民運動に高めて行きます。

平成23年6月までに全住宅に設置が完了し、住宅火災の犠牲者が半減するよう、安全・安心な社会の実現に全力をあげます。

平成20年12月17日

住宅用火災警報器設置推進会議

別紙2

住宅防火 いのちを守る 7つのポイント

－ 3つの習慣・4つの対策－

3つの習慣

- 寝たばこは、絶対やめる。
- ストープは、燃えやすいものから離れた位置で使用する。

に、住宅用火災警報器の普及を図る取組を強力に推進します。

消防団をはじめとした地域に密着した方々を主体に、福祉や教育、マスメディアなどさまざまな分野に参加と協力を求め、国民運動に高めて行きます。

平成23年6月までに全住宅に設置が完了し、住宅火災の犠牲者が半減するよう、安全・安心な社会の実現に全力をあげます。

平成20年12月17日

住宅用火災警報器設置推進会議

別紙2

住宅防火 いのちを守る 7つのポイント

－ 3つの習慣・4つの対策－

3つの習慣

- 寝たばこは、絶対やめる。
- ストープは、燃えやすいものから離れた位置で使用する。

- **ガスこんろ**などのそばを離れるときは、必ず火を消す。

4つの対策

- 逃げ遅れを防ぐために、**住宅用火災警報器**を設置する。
- 寝具、衣類及びカーテンからの火災を防ぐために、**防災品**を使用する。
- 火災を小さいうちに消すために、**住宅用消火器等**を設置する。
- お年寄りや身体の不自由な人を守るために、**隣近所の協力体制**をつくる。

- **ガスこんろ**などのそばを離れるときは、必ず火を消す。

4つの対策

- 逃げ遅れを防ぐために、**住宅用火災警報器**を設置する。
- 寝具、衣類及びカーテンからの火災を防ぐために、**防災品**を使用する。
- 火災を小さいうちに消すために、**住宅用消火器等**を設置する。
- お年寄りや身体の不自由な人を守るために、**隣近所の協力体制**をつくる。